

第42回役員会 議事要録

日 時 平成25年3月18日（月）13：30～15：00

場 所 北方キャンパス本館E-701会議室

出席者 <委員>石原理事長、近藤副理事長（学長）、利島理事、志賀理事、
岡本理事（副学長）、梶原理事（副学長）、井村理事（事務局長）、
<オブザーバー>木原副学長、中野(利)監事、中野(昌)監事

配布資料

議案

- 第1号 平成25年度計画案について
- 第2号 平成25年度予算案について
- 第3号 教職員の表彰制度の改正について

報告

- 1 グローバル人材育成推進事業の取組状況について
- 2 北九州まなびとESDステーション(まちなかESDセンター)の取組状況について
- 3 平成24年度卒業予定者の就職状況について
- 4 入試状況について
- 5 平成25年度大学の運営体制について
- 6 教員の採用について
- 7 その他

第1号議案「平成25年度計画案について」

<質疑応答>

○感想と質問を2つ、それから意見を2つ申し述べたい。

まず、教育研究あるいは社会貢献、全ての分野にわたって北九州という地元、それを超えて、いわゆる地域という概念で、例えばアジア地域とかということも含め、国際的にグローバルにいうとアジアというところを意識し、本学の非常に良い特徴が(実現しているかどうかは別にして)目標としては非常にいい形で整理されていると思う。本学の特徴が良く出ている。中でも、このオフキャンパス教育とか、今度始まったまちなかESDとか、あるいは新たなインターンシップ先の開拓等は地元の中では非常に評価されることだと思う。それから、アジアについてもハノイ大学から先生を招聘したり、あるいは留学生をもっと増やすとか、中韓との連携等という特徴が出ている。そういうことで、全体的には本文も非常に分かりやすい。

その上で質問が2つある。まず1つは、地域創生学群について。これは個人的には非常に期待をしているのだが、今回の本文を読む限り、例えば本文1ページの6つの力、コミュニケーション力から始まって市民力まであるわけだが、この6つの力は全学にこれを求めなくてもいいだろうなというふうには思う。そういう意味からすると、この地域創生学群のその核になるアカデミックス教育とは何だろうかというのを改めてちょっと聞きたい。それが例えばフィールドワーク的なものなのか、ロジカルに攻める部分があるのかとか。そういった教育の中身自体が少しこの中では見えにくくなっている。核になるものをどう考えているか。そこをちょっと教えていただきたい。

同じくこの地域創生学群の4年次修了時点で、この6つの能力到達が90%以上という目標を掲げているわけだが、これをどういうふう継続していこうとしているのか。ここも聞きたい。

それから2つ目の質問は、障害学生支援方針というのがあるとのことで、具体的に視覚あるい

は聴覚、あるいはそれ以外に身体障害者の方とか色々あるが、たまたま私が関係している視覚障害者の方は、本当にコンピューターを通じてテキストが全部音声に変わるとか、そういったことをボランティアでやっている団体もある。そのような団体との連携等を含めて、その障害学生支援の具体的中身、あるいは今、障害の学生の方がどのぐらいいるのか、そこも聞きたい。

それから、意見として、1つ目はTOEICの点数の問題で、その中で特に外国語学部の英米学科の学生の730点が50%以上というのは、ちょっと英米学科として、私は低い目標と思う。現実論として50%という数字を置かれたのだろうが、入試選抜のあり方も含め、ちょっと考えるべきかと思う。730点とか、某会社では入社最低条件みたいな点数でもある。その辺は少しどうかなと思う。

2つ目の意見は、職員の方々に管理運営というところで、いわゆるSDのことを考え、教育研究支援というところに職員の方々がどうコミットさせていくのかというところがないといけないと思う。特に本学の特徴である地元との密着で、そういうことを考えると市役所から来られている方が大勢いる中で考えると、この研究教育支援の中に職員の方々がどう入り込んでいるのかというところが全く書かれていない。管理運営だけ分離されているので、その辺をどうお考えか。そこを入れていただきたいという意見である。

○それでは、まず最初の地域創生学群の件について。

○地域創生学群というのは、これまであった各学部の夜間の学生を集約し、新しい学部を創生するというで始まった。せっかくならば、何か特徴をとということで、まさに地域創生という形でやっている。その特徴からして、(この6つの能力養成を)直ちに全学・他学部へ広げられないかという、共通している部分はあるとは思いますが、やはりそれぞれの学部学科ごとの特徴があり、必ずしも同じに考えられない。

ただ、どの学部でも4年間の学修到達度を客観的に測れるかどうかというのは試験以外になかなか難しいもので、学群では今のところそれを測る工夫しているということである。当初の思い通りにはいかないわけで、各レベルをもう少し下げて到達を目指すというふうなことになっていて、その学習到達度がどの程度完成しているか、これについては別に説明の機会をいただきたい。

○アカデミックスというのがこの学群では何なのか。

○説明にあったように、地域創生学群は3つのコースに分かれている。地域福祉コース他3つのコースに分かれてそれぞれがそのコースで専門性を身につける。そして、全体を含むものとして、いわゆる汎用的能力を1年次から実際のフィールドワーク等を通して学んでいく。そういうシステムで、実際にその3つの部分を核にした福祉関係、地域のマネジメント、地域ボランティアを学んでいく。その学問体系自体は既に本学の5学部の中にある科目を一つの学類として体系立てて、学ぶことによって能力を身につける。そういうアカデミックな教育プログラムとしてでき上がっている。

○特に他学部と比較したときにこの実習をしながら経験を積むというのが、顕著な特徴というふうに見ている。後で報告するが、今年初めて卒業生を出すのが、就職内定状況がなかなか良い。学部としてのどのような特徴を示しているのかというのはまだ分析していないが、今のところ順調かなと見ている。

○学群についての6つの能力であるが、これは学生全員に関して学習ポートフォリオを1年次からつくっており、その都度それぞれの目標に対する評価を担当の先生が行っている。実は私もまだ報告を待っている段階であるが、それぞれどういうふうな基準でやるかということを項目ごとにやっていると聞いている。それで最終的な報告があれば、またその辺も含めてお知らせしたい。それから、21年度に地域創生学群がスタートし、最初の卒業生を出すということで、今回ある意味ではその就職先等が次のステップのための分析材料になるだろうと思い、同じように注目している。

○障害学生の受け入れや支援ということについては、従来から施設面でのバリアフリー化は大体完成している。その他に個別の学部学科での対応では、周りで世話をする人をその都度一定数確保して学習等に参加してもらおうとか、試験の際も特別な取り扱い、試験官、別室受験とか、試験時間延長とか、あるいはレポートに代えるとか、そういうふうなことで対応している。ただ現時点でどのくらいの数があるかというのはちょっと把握していない。

そしてTOEICの件では、おっしゃるとおり英米学科であると730点で50%という目標ラインがちょっと低いかなと思うが、実は問題があって、そういう能力実証のシステムとしてTOEICを受けるように仕向けるシステム、あるいはそれを管理するシステムというのが英米学科において従来体制づくりが不十分であって、どうも思ったように進んでいない。改善について各部長、学科長等に言っているところで、うまくいけばそのうち到達ラインも引き上げてしかるべきものと考えている。それから地域貢献等、あるいは研究支援活動について、これに対する事務職員の涵養ということだが、研究支援係という部署があり、特に文部科学省等への各種申請等色々な研究支援作業について対応しているところである。

○TOEICについて少し補足する。平成23年度から第2期中期計画が始まり、そのときの段階で一つの目安としてそういう得点、点数を目指した。実際のところグローバル人材育成という形で、これは委員がおっしゃったようにそれぞれの企業が求めるということがあるので、いわゆる底上げの部分と、引き上げの部分という形を考えるということで、後ほど説明するグローバルパイオニアプロジェクトの中では900点を設定して、できる子にはそれぞれのより高い目標を持たせるという指導を行う。まさにご指摘のとおりだと認識をしている。

それから、障害者に対しては、これも平成25年度、来月4月からスタートするが、そのための指針というものをつくり終え、まさに私が「はじめに」というところを現在書いている。視覚あるいは聴覚障害の学生に対する対応というのは、筑波大学でもう10年以上前から始まって以来かなり進んでいる。うちの場合は、それよりも一歩進めて発達障害関係が非常に多くなっているでそういう部分に対して、どういうふうに対応するか。これは先生方への対応も含めた形で、あるいは地域社会、高校等も含めた形でどう対応するかという、そういうマニュアルを今つくっている。これはかなり緊急性を要するという形で急いでやっている。

○現在身体障害の方は2名ほど大学に来ている。卒業する学生さんは企業に就職できる。あと学長が申したように発達障害で特に診断がついたような、あるいはそれらしき行動が目立つ学生は30名弱。日々そうじゃないかなと思う方はもっとたくさんいる。指針の中で一番大きなものは、やはり高校時には黙っていて、問題行動があると大学に入らせてもらえないのではないかなと思って隠し通して、入学してきた学生がおり、その後多くの問題行動を起こして先生方が右往左往する。そのための対応マニュアルという形で詳しいマニュアルを今つくっている。一番大きいのは保護者と本人からの申し出により、情報提供を私どもがして、教授会にかけて日常の対応をしてもらうこと。試験のときは個別受験だとか、レポート対応等をしている。症状は十人十色で、対応の仕方を話し合っている。高校時に黙っていたせいで先生方がもうギブアップした学生さんを見ると、やはり事前に情報を提供してもらいたいというのが一番。今回の指針の中には合格した学生さんに希望があれば情報提供をしていただだけませんかという形で保護者からのお願い文をきちんと正式に学長宛てに出すように促している。

○浦野さんいかがですか。

○はい、よろしいです。

○教職員協働についてですけども、ご指摘のとおり職員の方にどういうふうに教育研究にタッチしてもらおうか非常に難しい問題がある。ただ、1つ、本学の場合プロパー採用を今進めているが、そういう中で例えばキャリア教育であるとか、そういう部分についてはお互いのできるような形、あるいは学生指導に関しては健康管理等。そのような学生相談室の中から授業の中までどこまで入っていくか、そういう形での協働を進めていこうと。今後の課題は多いが、そういう視

点でこれから研究、あるいは教育に対して教職員協働するようなそういう取り組みを進めてみたいと考えている。

○ありがとうございました。

大変よく理解できた。特に発達障害の部分については非常にすごい取り組みをされていると思う。本学の学生は5,000名ぐらいか。

○約6,500人です。

○ちょっと一般企業より率としては高いと思う。市役所なんかでも同じだと思うが、一定の率は必ず見えるが、そうするとやっぱりこの数というのは多いと思う。でも本当にきちんと対応を始められているので、感心した。

○はい、ありがとうございました。他に何かご意見、ご質問ございますか。

○5ページの情報提供等で認知度向上プログラムの実施ということでブランディングを展開していくための実施計画の策定に着手するということであるが、具体的にはどういう計画か。

○これはまだ去年からようやく検討に着手した段階で、こういうのを専門に扱う業者からの報告について議論をしながら、さあどういう方向に行くかというふうな方針づくりと、そのための方策論について検討しなきゃならないということである。申しわけないがまだ具体的にはほとんど進んでいない。創立70周年事業を目指してということで、それを区切りとして、そこが上昇させるタイミングということである。

○平成28年度の70周年事業という周年事業がこの中期計画の最終年にある。そういう中でブランディングという、選ばれる大学づくりということで取り組んでいる。業者委託によって副学長が申したように様々な調査をやった。そして、どういうところをターゲットにしながら、あるいは本学の強みをつくっていくのかということを含めて現在協議をしている。まず、例えばスクールカラーであるとか、それからシンボル、大学ができた67年前につくったシンボルなんで、もう少し現代的なシンボルに変えようという形で検討中である。それから、70周年の周年事業と組み合わせれば海外の国際学会の誘致であるとか、それから本の出版であるとか、例えば今回文科省の事業に採択されたグローバル、あるいはまちなかの連携事業、こういうものも大学をPR、あるいはその認知度を高めるための良い機会と捉え、認知度向上を一つだけの形でやるということではなく、総合的な認知度向上という形をつくっていく。その中の一つとして70周年の事業というのをメインに置いていく。学生も多様な活動をしており、そういうことも含めて既にもう動いている。これは学生による魅力発信プロジェクトとか色んなものを組み合わせながら認知度向上というのを目指しているという状況である。

○それと、1つお願いしたいのが要するにブランド力があれば学生がたくさん集まるということで、そのブランド力の一番の魅力になるものは何かというと、結局就職だと思う。みんな東大を目指すというのは何故かと言ったら、やっぱり国家公務員のI種とか一流企業に勤められるとか、だから大学に入る時に親とか子供が考えるとすればここに行けばこういう(良い)就職ができるということであれば、そこにある程度焦点を当てると、北九大に入るとこういう良い企業に就職できるというようなことがデータとして示されるようなことになれば、もう黙っていてもどんどん集まってくるんじゃないかと。そこをよく考えて欲しい。それをご提言としたい。

第2号議案「平成25年度予算案について」

<質疑応答>

○平成25年度は退職される方が多いとのことだが、その補充というか、教職員の方はそれに伴ってまた採用されるのか。それとも、1人の授業の時間が長くなるのか。その辺の人員配置方法は。

- 基本的には後任人事ということで教育研究審議会の審議を経て採用をさせていただいている。
- 寄附金に関してであるが、経常的に努力されているとか、あるいは毎年いただける先があるとか、その辺どんなものなのか。
- 寄附金については後援会の基金があり、それを図書館の建設費に充てるということで一定額の約束をいただいている。それ以外に昨年度は、遺贈という形で1,700万円ほど受け入れた。ただ、恒常的に寄附金受け入れの制度なり仕組みというのが本学ではないので、創立70周年記念事業に向けて同窓会等とタイアップし、そういった制度をつくっていく必要があると考えている。

第3号議案「教職員の表彰制度の改正について」

<質疑応答>なし

報告1「グローバル人材育成推進事業の取組状況について」

<質疑応答>なし

報告2「北九州まなびとESDステーション(まちなかESDセンター)の取組状況について」

<質疑応答>

○このESDに関して、実は私はユネスコ国内委員会の委員を6年間やって、今広報大使と、それからESDスペシャルサポーターという役目についている。そういうことで、そういう立場から見ても大変すばらしい取り組みと、そして早くもこういう実績を上げられているということに驚いている。大変すばらしいなと思っている。まちなかESDというと、どっかの学術的な学会の発表みたいなイメージを持っている方がすごく多く、こういう身近な場所で日ごろ私たちが喜びとすることを全てきちっと実現していくという、これが全てESDになるというところがなかなか分かっていただけないところがある。継続的に1回、2回とか、2回、3回見に行くことでだんだん何かを分かってくれるというのがあると思う。とにかく身近なものを取り上げていくというのはとても良いことである。地元の方の喜ぶ機会の提供と地元の方が喜んでる姿を見ると外部から来た人、あるいは海外から来た人がその姿を見るだけでやっぱり北九州は素晴らしい所だと感じると思う。しかし、これにはすごく時間が、定着するのに時間がかかり、そして数字にすぐに出てこないものなので、ずっと継続していただけたらと思う。

○今回の取り組みにつきましては、広報自体も学生の勉強になるということで、本学学生、他大学の学生も含め広報プロジェクトというものを設け、学生の感覚で今まで大学の我々職員では考えられなかったような新しいウェブの手法を用いたインターネット上での宣伝だとか、いろんなキャッチコピーを考えて学生が考えたキャッチコピーを若い方にわかるように学生が参加しやすいような、そういったことを目指しているいろんな広報をやっている。ここのマークにつきましても一応学生と広告代理店で考えまして、10大学がやっているの、10色の人間でカラーを全部変えているのは、一応十人十色、いろんな考え方、生き方があっていろんな人が集まっているような活動をするというような、こういった意味合いも少しずつ市民の方に定着させていこうというふうに思っている。今後ともご協力をよろしく願いいたします。

○はい、じゃあ学長お願いします。

○平野委員、ありがとうございます。実は北九州市は歴史的に公害を克服してきた。しかもこれは市民と、それから企業と行政が一緒になってやって、その延長線上で未来づくりを考えるという、こういう母体ができ上がっている。昨年度私も市のESD協議会に参加し、大学も入る形でこれに取り組んでいる。アジア太平洋会議が今年開催される。来年はESDの10年という中でいわゆる北九州市の特徴というか、そういうものを継続する。せっかく学生たちは北九州市で生

活しているのです、地元のことをよく知ってもらおうというのが基本にある。そういう中で大学の中では国立、私立、それから公立の枠を取り払って皆さん方が十人十色ということで取り組み、しかもその中には教育委員会も含めいろんな組織が参加している。北九州市自体をこういう一つのモデルとして、少子高齢化社会における世界的なモデルをつくる。教育、あるいは大学が貢献できる部分としてこういう取り組みをやっていこうという形で学生主体にしてこれから学んでいく取り組みを皆さんから育てていただいている。そういう背景がある。

○そういう話、ご説明を伺って大変頼もしい大学だと改めて思う。大学が地域おこしの牽引役にもなったり。それから、この大学が多分一番シンボリックな事業とされているのがグローバル人材を育てるというところと思うが、それを実現していく大きな原動力にもなっていくという感想を持った。ありがとうございます。

○はい、ありがとうございます。

報告3 「平成24年度卒業予定者の就職状況について」

<質疑応答>

○以前質問させていただいたが、進路の把握率が文系の方が非常に低いということを伺った。それらは少し改善されたという数字なのか。

○前年度比ではあまり改善したとは言えない。今後引き続き努力する。

○連絡がつかないということか。

○法学部法律学科がかなり数字が落ち込んでいるが、それは4年生のゼミを必修から外しているという状況がある。3年にゼミをとるが、誰に連絡を依頼するかというと去年の担当の先生にとということで、それでなかなか連絡がとれないということである。キャリアセンターとしても連絡体制等を確立していないという課題がある。

報告4 「入試状況について」

<質疑応答>なし

報告5 「平成25年度大学の運営体制について」

<質疑応答>なし

報告6 「教員の採用について」

<質疑応答>なし

報告7 「その他」

<質疑応答>なし